



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部部长 (氏名) 桑原 康弘

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

2022年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	22,179	4.8	2,398	5.1	2,890	27.1	1,786	28.9
2021年12月期第2四半期	21,165	26.8	2,282	14.8	3,966	94.8	2,513	111.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,873百万円 (26.8%) 2021年12月期第2四半期 2,560百万円 (101.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	56.10	54.52
2021年12月期第2四半期	78.95	76.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	33,628	24,176	70.6	745.92
2021年12月期	33,486	23,057	67.6	711.58

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 23,746百万円 2021年12月期 22,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期		15.00			
2022年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	5.2	5,470	11.5	5,500	28.8	3,300	26.1	103.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	33,096,000 株	2021年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,261,445 株	2021年12月期	1,261,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	31,834,555 株	2021年12月期2Q	31,834,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大で再実施されたまん延防止等重点措置が3月に全国で解除となり、正常化に向けた持ち直しの動きが見られたものの、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、資源価格や原材料価格の高騰、為替の急変動など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する外食産業におきましても、まん延防止等重点措置の解除により通常営業を再開し、コロナ前の日常を取り戻しつつありますが、資源価格や原材料価格の高騰による、各種日用品や食料品などの値上げへの警戒感から家計の節約志向が高まり、さらに仕入価格の高騰、人材確保のための時給引き上げ等、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、主力商品の訴求強化、テイクアウトの利便性向上、販売促進を3つの柱として、「圧倒的な商品力、テイクアウトの強化」に取り組んでまいりました。

かつや(国内)におきましては、テイクアウト専用メニュー並びに6回のフェアメニュー、1回のお得なキャンペーンを実施いたしました。その結果、1～6月の既存店売上高前年比は直営店において106.3%、F C店において105.3%と好調に推移いたしました。出退店につきましては、直営店3店舗、F C店3店舗の出店と直営店1店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増5店舗の440店舗となりました。

からやま・からあげ縁(国内)につきましては、6回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。出退店につきましては、「からやま」直営店4店舗、F C店1店舗の出店、F C店1店舗の閉店、「からあげ縁」F C店3店舗の出店と直営店4店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増3店舗の170店舗となりました。

また海外事業におきましては、「かつや」F C店4店舗の出店、「からやま」F C店1店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増3店舗の81店舗となりました。

その他の事業の出退店につきましては、直営店2店舗の出店と直営店7店舗・F C店2店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純減7店舗の58店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期末の総店舗数は純増4店舗の749店舗となりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,179百万円(前期比4.8%増)、営業利益2,398百万円(前期比5.1%増)、経常利益2,890百万円(前期比27.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,786百万円(前期比28.9%減)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は23,410百万円となり、前連結会計年度末の23,554百万円から144百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が337百万円、原材料及び貯蔵品が52百万円増加し、売掛金が483百万円、その他が60百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は10,217百万円となり、前連結会計年度末の9,931百万円から286百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が223百万円、繰延税金資産が91百万円増加し、のれんが38百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,781百万円となり、前連結会計年度末の6,753百万円から972百万円減少いたしました。その主な要因は、契約負債が414百万円増加し、買掛金が267百万円、短期借入金が100百万円、未払金が94百万円、未払費用が153百万円、未払法人税等が727百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は3,670百万円となり、前連結会計年度末の3,674百万円から4百万円減少いたしました。その主な要因は、受入保証金が6百万円増加し、資産除去債務が10百万円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は24,176百万円となり、前連結会計年度末の23,057百万円から1,118百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,786百万円の計上がありました。収益認識に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高は277百万円減少し、配当金477百万円を支払ったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して337百万円増加し、19,262百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,661百万円(前期比39.7%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,766百万円、助成金の受取額508百万円があったものの、法人税等の支払額1,619百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、800百万円(前期比318.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出812百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、575百万円(前期比63.1%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額100百万円、配当金の支払額477百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,924	19,262
売掛金	2,759	2,276
商品及び製品	545	546
原材料及び貯蔵品	205	258
その他	1,147	1,086
貸倒引当金	△27	△19
流動資産合計	23,554	23,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,228	5,333
機械及び装置(純額)	347	347
その他(純額)	547	666
有形固定資産合計	6,124	6,347
無形固定資産		
のれん	330	292
商標権	244	235
その他	34	32
無形固定資産合計	609	560
投資その他の資産		
投資有価証券	364	397
繰延税金資産	423	514
敷金及び保証金	2,321	2,334
その他	88	63
投資その他の資産合計	3,197	3,309
固定資産合計	9,931	10,217
資産合計	33,486	33,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,438	2,170
短期借入金	100	-
未払金	454	360
未払費用	1,124	971
契約負債	-	414
未払消費税等	240	180
未払法人税等	1,669	941
賞与引当金	-	134
株主優待引当金	127	135
その他	597	471
流動負債合計	6,753	5,781
固定負債		
社債	2,109	2,109
受入保証金	861	867
資産除去債務	634	623
その他	69	69
固定負債合計	3,674	3,670
負債合計	10,428	9,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	19,487	20,518
自己株式	△79	△79
株主資本合計	22,674	23,705
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21	40
その他の包括利益累計額合計	△21	40
非支配株主持分	404	430
純資産合計	23,057	24,176
負債純資産合計	33,486	33,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,165	22,179
売上原価	10,053	10,815
売上総利益	11,112	11,364
販売費及び一般管理費	8,829	8,965
営業利益	2,282	2,398
営業外収益		
受取利息	4	2
リベート収入	8	7
協賛金収入	4	2
持分法による投資利益	50	12
助成金収入	1,599	453
雑収入	30	21
営業外収益合計	1,697	499
営業外費用		
支払利息	2	0
貸倒引当金繰入額	7	-
為替差損	0	4
雑損失	4	2
営業外費用合計	14	7
経常利益	3,966	2,890
特別利益		
固定資産売却益	9	13
固定資産受贈益	10	-
受取補償金	-	9
その他	2	-
特別利益合計	22	22
特別損失		
固定資産除却損	28	17
店舗閉鎖損失	42	129
事務所移転費用	25	-
その他	7	0
特別損失合計	103	147
税金等調整前四半期純利益	3,885	2,766
法人税、住民税及び事業税	1,379	896
法人税等調整額	△35	58
法人税等合計	1,343	954
四半期純利益	2,542	1,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513	1,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,542	1,811
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15	53
持分法適用会社に対する持分相当額	2	8
その他の包括利益合計	17	62
四半期包括利益	2,560	1,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,531	1,848
非支配株主に係る四半期包括利益	28	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,885	2,766
減価償却費	312	304
のれん償却額	91	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	134
固定資産除却損	28	17
店舗閉鎖損失	42	129
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△12
受取利息	△4	△2
助成金収入	△1,599	△453
売上債権の増減額 (△は増加)	630	487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116	△53
その他の資産の増減額 (△は増加)	169	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△654	△268
その他の負債の増減額 (△は減少)	△277	△380
その他	30	△9
小計	2,812	2,773
利息の受取額	2	0
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△1,096	△1,619
助成金の受取額	1,036	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△601	△812
有形固定資産の売却による収入	387	62
貸付金の回収による収入	46	-
敷金及び保証金の差入による支出	△64	△78
敷金及び保証金の回収による収入	47	31
その他	△5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	△100
長期借入金の返済による支出	△538	-
預り保証金の受入による収入	25	14
配当金の支払額	△382	△477
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,013	337
現金及び現金同等物の期首残高	15,933	18,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,946	19,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 加盟金収入

当社グループ各社がフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から収受する加盟金、更新料等について、従来は一時点で収益認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末日の固定資産の投資その他の資産の繰延税金資産が143百万円増加し、流動負債の契約負債が414百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は277百万円減少しております。

(2) 有償支給取引

連結子会社であるコスミックSV株式会社は、得意先から仕入れた原材料(以下「有償支給品」という。)に対し、加工を行ったうえで仕入価格に加工費等を上乘せした製品を当該得意先に対して販売する取引(以下「有償支給取引」という。)を行っております。従来は、有償支給取引を有償支給品の加工後の製品の販売として売上高および売上原価を総額で計上しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、有償支給元が実質的に有償支給品を買い戻す義務を負っている場合には、当該有償支給取引は代理人としての取引に該当すると判断し、加工サービスの提供として加工代相当額のみを収益として計上する方法に変更しました。また、有償支給品並びに製品に含む有償支給品の棚卸高を「商品及び製品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示せず、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が592百万円、売上原価が592百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末日の流動資産の商品及び製品が99百万円、原材料及び貯蔵品が8百万円減少し、流動資産のその他が108百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はございません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。